

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 森永乳業株式会社

コード番号 2264

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 三浦 幸男

役職名 広報 I R 部長 氏名 文屋 貞男

T E L (03)3798 - 0126

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	456,808	1.2	7,751	16.5	10,033	6.9
15 年 3 月期	462,375	5.9	9,283	29.9	10,778	27.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,814	15.6	14.95	-	5.7	3.9	2.2
15 年 3 月期	3,298	19.5	12.84	12.07	5.2	4.2	2.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 253,513,611 株 15 年 3 月期 253,772,536 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	6.00	-	6.00	1,521	40.1	2.2
15 年 3 月期	6.00	-	6.00	1,521	46.7	2.4

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	262,059	69,206	26.4	272.91
15 年 3 月期	254,977	64,534	25.3	254.36

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 253,500,185 株 15 年 3 月期 253,549,221 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 477,033 株 15 年 3 月期 427,997 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	250,000	9,500	4,500	-	-	-
通 期	467,000	12,000	5,200	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 42 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページをご参照ください。

個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期(平成16.3.31)		前 期(平成15.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	262,059	100	254,977	100	7,081	2.8
流 動 資 産	105,388	40.2	101,461	39.8	3,927	3.9
現 金 及 び 預 金	6,187		2,448		3,738	152.7
受 取 手 形	2,534		2,704		170	6.3
売 掛 金	53,564		54,893		1,329	2.4
製 品 及 び 商 品	18,355		18,780		425	2.3
半 製 品	57		74		17	23.2
原 材 料	3,828		3,109		718	23.1
貯 蔵 品	919		877		41	4.8
前 払 費 用	254		256		2	0.8
短 期 貸 付 金	9,956		8,496		1,459	17.2
立 替 金	4,968		5,011		42	0.9
繰 延 税 金 資 産	3,132		3,396		264	7.8
そ の 他	2,314		2,454		139	5.7
貸 倒 引 当 金	684		1,044		359	34.4
固 定 資 産	156,671	59.8	153,516	60.2	3,154	2.1
有 形 固 定 資 産	109,247		109,671		423	0.4
建 物	26,618		26,156		462	1.8
構 築 物	2,397		2,263		134	5.9
機 械 装 置	30,361		28,943		1,418	4.9
車 輜 運 搬 具	4		5		1	24.4
工 具 器 具 備 品	7,088		7,643		554	7.3
土 地	39,944		40,833		888	2.2
建 設 仮 勘 定	2,831		3,825		994	26.0
無 形 固 定 資 産	198		199		0	0.3
施 設 利 用 権 等	198		199		0	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	47,225		43,646		3,579	8.2
投 資 有 価 証 券	11,404		7,293		4,110	56.3
関 係 会 社 株 式	7,157		7,242		84	1.2
出 資 金	18,070		16,866		1,203	7.1
長 期 貸 付 金	177		128		48	37.9
粉 乳 中 毒 救 済 基 金 (特 定 金 銭 信 託)	2,997		3,000		2	0.1
長 期 前 払 費 用	1,146		851		294	34.6
繰 延 税 金 資 産	1,930		3,695		1,765	47.8
そ の 他	4,778		5,159		381	7.4
貸 倒 引 当 金	435		591		156	26.4
資 産 合 計	262,059	100	254,977	100	7,081	2.8

個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 期(平成16.3.31)		前 期(平成15.3.31)		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
負債の部	192,852	73.6	190,443	74.7	2,409	1.3
流動負債	119,287	45.5	116,483	45.7	2,804	2.4
支 払 手 形	6,766		10,456		3,689	35.3
買 掛 金	45,259		44,893		365	0.8
短 期 借 入 金	1,654		8,734		7,079	81.1
一年以内返済予定長期借入金	3,125		3,675		550	15.0
コマーシャルペーパー	13,000		-		13,000	-
未 払 金	3,658		2,715		942	34.7
未 払 法 人 税 等	854		3,509		2,654	75.6
未 払 消 費 税 等	372		726		353	48.7
未 払 費 用	23,510		23,058		451	2.0
前 受 金	70		75		4	5.9
預 り 金	21,014		18,637		2,376	12.8
固定負債	73,565	28.1	73,960	29.0	395	0.5
社 債	50,000		50,000		-	-
長 期 借 入 金	13,720		12,345		1,374	11.1
退 職 給 付 引 当 金	8,510		10,198		1,687	16.6
そ の 他	1,334		1,416		82	5.8
資本の部	69,206	26.4	64,534	25.3	4,672	7.2
資本金	21,704	8.3	21,704	8.5	-	-
資本剰余金	19,443	7.5	19,442	7.7	0	0.0
資 本 準 備 金	19,442		19,442		-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0	-
利益剰余金	24,437	9.3	22,184	8.7	2,252	10.2
利 益 準 備 金	3,529		3,529		-	-
任 意 積 立 金	13,571		11,755		1,815	15.4
退 職 手 当 積 立 金	330		330		-	-
配 当 引 当 積 立 金	3,000		1,310		1,690	129.0
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	4,191		3,578		612	17.1
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		487		487	-
別 途 積 立 金	6,050		6,050		-	-
当 期 未 処 分 利 益	7,336		6,899		437	6.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,776	1.4	1,338	0.5	2,437	182.1
自 己 株 式	153	0.1	135	0.1	18	13.7
負債・資本合計	262,059	100	254,977	100	7,081	2.8

個別損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当 期 自 平成15.4.1 至 平成16.3.31		前 期 自 平成14.4.1 至 平成15.3.31		増 減 額	増 減 率
	金 額	売 上 比	金 額	売 上 比		
売 上 高	456,808	100	462,375	100	5,566	1.2
売 上 原 価	328,706	72.0	330,952	71.6	2,245	0.7
売 上 総 利 益	128,102	28.0	131,423	28.4	3,321	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,350	26.3	122,139	26.4	1,789	1.5
営 業 利 益	7,751	1.7	9,283	2.0	1,531	16.5
営 業 外 収 益	3,731	0.8	3,479	0.8	251	7.2
受取利息及び配当金	2,108	0.5	2,026	0.4	81	4.0
投資有価証券評価損戻入益	218	0.0	-	-	218	-
雑 収 益	1,404	0.3	1,452	0.3	48	3.3
営 業 外 費 用	1,449	0.3	1,984	0.4	535	27.0
支 払 利 息	1,257	0.3	1,400	0.3	143	10.3
投資有価証券評価損	-	-	163	0.0	163	-
雑 損 失	192	0.0	420	0.1	228	54.3
経 常 利 益	10,033	2.2	10,778	2.3	744	6.9
特 別 利 益	842	0.2	600	0.1	241	40.3
固 定 資 産 売 却 益	537	0.1	131	0.0	406	309.9
退職給付会計基準変更時差異	244	0.1	244	0.1	-	-
投資有価証券売却益	60	0.0	4	0.0	56	-
厚生年金基金解散処理差額金	-	-	186	0.0	186	-
その他の特別利益	-	-	34	0.0	34	-
特 別 損 失	3,186	0.7	4,553	1.0	1,366	30.0
固 定 資 産 処 分 損	748	0.2	1,116	0.2	367	32.9
(財)ひかり協会負担金	1,556	0.3	1,520	0.3	35	2.4
投資有価証券等減損処理額	844	0.2	1,886	0.4	1,041	55.2
投資有価証券等売却損	8	0.0	24	0.0	16	64.3
関係会社整理損	-	-	5	0.0	5	-
その他の特別損失	26	0.0	-	-	26	-
税 引 前 当 期 純 利 益	7,689	1.7	6,825	1.5	864	12.7
法人税、住民税及び事業税	3,450	0.8	4,229	0.9	779	18.4
法 人 税 等 調 整 額	424	0.1	702	0.2	1,126	-
当 期 純 利 益	3,814	0.8	3,298	0.7	516	15.6
前 期 繰 越 利 益	3,521	0.8	3,600	0.8	79	2.2
当 期 末 処 分 利 益	7,336	1.6	6,899	1.5	437	6.3

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 16.3.31)	前 期 (平成 15.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	7,336	6,899
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	30	31
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	487
合 計	7,367	7,417
株 主 配 当 金	1,521	1,521
役 員 賞 与 金	24	41
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	230	643
配 当 引 当 積 立 金	1,500	1,690
次 期 繰 越 利 益	4,092	3,521

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩額、固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額、固定資産圧縮記帳積立金はそれぞれ租税特別措置法に基づく取崩額、積立額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ……時価法

特定金銭信託等 ……粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品 ……総平均法による原価法

原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。

無形固定資産 ……定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、保有株式の拠出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期より5年間で費用または費用の減額処理しております。

（単位：百万円）

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
会計基準変更時差異	4,219	1,455	2,763
退職給付信託設定時時価	3,984		3,984
残 額	234	1,455	1,221

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,035 百万円	153,193 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,847 百万円	7,970 百万円
投資有価証券	778 百万円	557 百万円
上記に対する主な債務		
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,228 百万円	2,113 百万円
3. 株式の状況		
授 権 株 式 数 (普通株式)	480,000,000 株	480,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	253,977,218 株	253,977,218 株
4. 自己株式		
自 己 株 式 数 (普通株式)	477,033 株	427,997 株
5. 関係会社に対する資産・負債の内訳		
短 期 貸 付 金	9,956 百万円	8,112 百万円
出 資 金	1,505 百万円	1,587 百万円
長 期 貸 付 金	134 百万円	29 百万円
受 取 手 形	10 百万円	- 百万円
売 掛 金	19,225 百万円	19,792 百万円
立 替 金	4,780 百万円	4,844 百万円
支 払 手 形	1,602 百万円	1,780 百万円
買 掛 金	10,902 百万円	11,251 百万円
未 払 費 用	1,974 百万円	1,944 百万円
預 り 金	15,096 百万円	13,042 百万円
6. 保証債務		
債務保証	6,504 百万円	7,083 百万円
(うち保証予約)	(4,717 百万円)	(4,726 百万円)

7. 配当制限

当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 3,755 百万円であります。	商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,191 百万円であります。

8. コミットメントライン契約

当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)												
当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 15 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 16 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,400 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	1,600 百万円	借入未実行残高	18,400 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,960 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000 百万円	借入実行残高	8,040 百万円	借入未実行残高	3,960 百万円
コミットメントラインの総額	20,000 百万円												
借入実行残高	1,600 百万円												
借入未実行残高	18,400 百万円												
コミットメントラインの総額	12,000 百万円												
借入実行残高	8,040 百万円												
借入未実行残高	3,960 百万円												

損益計算書に関する注記事項

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
1. 販売費及び一般管理費の主要なもの		
拡売費	62,113 百万円	63,140 百万円
広告宣伝費	5,438 百万円	5,815 百万円
運送費・保管料	18,376 百万円	18,187 百万円
従業員給料・賞与	16,234 百万円	16,392 百万円
福利厚生費	2,336 百万円	2,169 百万円
減価償却費	918 百万円	901 百万円
貸倒引当金繰入額	34 百万円	821 百万円
2. 研究開発費の総額	4,583 百万円	4,409 百万円
3. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	118,858 百万円	125,030 百万円
関係会社よりの仕入高	104,049 百万円	105,071 百万円

リース取引関係

当期および前期 ...当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

有価証券関係

当期および前期 ... 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,893 百万円	3,140 百万円
退職給付信託	386 百万円	379 百万円
その他有価証券等		
時価会計評価損	2,096 百万円	1,852 百万円
未払賞与	1,560 百万円	1,358 百万円
未払費用	962 百万円	1,079 百万円
減価償却費	510 百万円	588 百万円
繰延資産	694 百万円	670 百万円
貸倒引当金	427 百万円	510 百万円
その他	1,087 百万円	1,327 百万円
繰延税金資産 合計	10,619 百万円	10,908 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金等	2,987 百万円	2,851 百万円
その他有価証券評価差額金	2,569 百万円	964 百万円
繰延税金負債 合計	5,556 百万円	3,816 百万円
繰延税金資産の純額	5,062 百万円	7,092 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	8.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.9%
住民税均等割等	1.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の		
減額修正	1.5%	2.3%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	51.7%

3. 税率の変更により修正された繰延税金資産および繰延税金負債の金額等

前 期 (平成 15 年 3 月期)

地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した実効税率は、前期の 41.9%から 40.5%に変更しております。この変更により、前期までの税率を適用した場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は 159 百万円減少し、法人税等調整額の費用計上額が同額増加しております。

1 株当たり情報

当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
1 株当たり純資産額 272.91 円	1 株当たり純資産額 254.36 円
1 株当たり当期純利益金額 14.95 円	1 株当たり当期純利益金額 12.84 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 12.07 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)
< 1 株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益	3,814 百万円	3,298 百万円
普通株主に帰属しない金額	24 百万円	41 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	24 百万円	41 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,790 百万円	3,257 百万円
期中平均株式数	253,513 千 株	253,772 千 株
< 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 >		
当期純利益調整額		44 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	44 百万円
普通株式増加数		19,913 千 株
(うち転換社債)		19,913 千 株

役員の変動

5月20日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については6月29日の株主総会において正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 高岡 昌 昭 (現 常務執行役員経営企画部長、
6月1日付 常務執行役員社長付)

常勤監査役 北原 彰 (現 監査部長、
6月1日付 社長付)

非常勤監査役 八重田 敏 夫 (公認会計士)
(社外監査役)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役 佐藤 義 夫

現 常勤監査役 南部 征 士

現 非常勤監査役 杉山 康 夫

以上